

[2] ウガンダ

1. ウガンダの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 1986年以降、ムセベニ政権が継続しているが、2005年に大統領3選を認める憲法改正が行われ、2006年2月に大統領選挙・総選挙が実施された結果、ムセベニ大統領の3選が実現し、同時に、複数政党制が開始されることとなった。大統領選挙に際しては、野党大統領候補の逮捕等の大統領陣営の動きがムセベニ政権の反民主的な体質を示したものと国内外に大きな波紋を投げかけたものの、概して平穏かつ整然と投票が行われた。しかし、北部地域では、過去約20年にわたり反政府勢力が活動を展開しており、現在170万人から190万人（国連）に及ぶ国内避難民が非人道的な生活環境を余儀なくされている。ただし、政府による共同監視委員会（JMC: Joint Monitoring Committee）の設立や反政府軍との平和的解決に向けた対話への試みなど、近年、平和の兆しが見え始めているところ、人道支援の継続はもとより紛争解決後の復興・開発計画の策定・実施も喫緊の課題となっている。

外交面では、善隣外交・非同盟主義を採り、アフリカ連合（AU: African Union）との連帯を含め、アフリカ諸国との連携を図る一方、米、欧州連合（EU）諸国等の先進国、さらにアジア諸国との関係強化にも積極的である。また、東アフリカ共同体（EAC: East African Community）の強化、政府間開発機構（IGAD: Inter-Governmental Authority on Development）による地域内の安定化に向けた努力など、地域協力の推進にも積極的である。

(ロ) 経済面では、ムセベニ政権は、1980年代後半から世界銀行及び国際通貨基金（IMF）による各種構造調整プログラムを積極的に受け入れ、農産品の生産者価格の自由化、輸出品の公社による独占の廃止、国営企業の民営化等の施策を推進した結果、ウガンダ政府による経済改革は成功を収め、1990年代からマクロ経済は安定している。他方、いまだに低所得貧困国であることに変わりはなく、政府は、貧困削減のためには経済成長の一層の推進が不可欠との認識の下、一次農産品への付加価値の付与を含めた貿易・投資の促進、民間セクター主導の経済成長の促進を図っている。GDP成長率は5～6%、基幹産業は農業で、GDPの約40%、輸出の約80%、雇用の約80%を占めている。

(2) 「貧困撲滅行動計画（PEAP: Poverty Eradication Action Plan）」

1997年、ウガンダ政府は、包括的な国家開発計画である「貧困撲滅行動計画（PEAP）」を策定した。2000年に第1次改訂が行われたが、この改訂版PEAPが世界銀行、IMFにより世界最初の貧困削減戦略文書（PRSP）として認定され、2000年3月に他国に先駆けて拡大重債務貧困国（HIPC）イニシアティブに基づく債務削減が実施されることとなった。2003年から第2次改訂プロセスが開始され、2004年12月に第3次PEAPが完成した。現行のPEAPの重点課題は以下のとおりである。

- (イ) 経済運営（Economic Management）：安定したマクロ経済の維持、国家財政の健全化、民間投資の増加など
- (ロ) 生産・競争力・所得向上（Enhancing Production, Competitiveness and Incomes）：農業の近代化、天然資源の保存、インフラ整備（道路・電力・鉄道等）、電力セクターの技術・職務向上など
- (ハ) 治安・紛争解決・災害管理（Security, Conflict-resolution and Disaster Management）：反政府勢力との紛争終結、家畜強盗の撲滅、国内避難民への支援強化、反政府勢力による誘拐への対策強化など
- (ニ) 良い統治（Good Governance）：人権・民主化、法制度整備、透明性・説明責任・汚職対策など
- (ホ) 人間開発（Human Development）：初等・中等教育、保健指標の改善、家族計画の推進、成人識字率向上を含めたコミュニティのエンパワーメントなど

また、全ての重点課題に共通する分野横断的な問題として、ジェンダー、環境、HIV/AIDS、雇用、人口問題、社会保障、所得分配、地域間格差是正の8分野を設定し、あらゆる取組において配慮していくこととしている。さらに、2006年12月にはPEAP年次実施レビューが予定されており、政府による開発計画の評価・モニタリング枠組みが整備されつつある。

ウガンダ

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口 (百万人)		27.8	17.8
出生時の平均余命 (年)		49	46
G N I	総 額 (百万ドル)	6,684	4,227
	一人あたり (ドル)	250	320
経済成長率 (%)		5.7	6.5
経常収支 (百万ドル)		-200	-263
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		4,822	2,583
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	1,152.66	177.80
	輸 入 (百万ドル)	2,154.37	686.30
	貿易収支 (百万ドル)	-1,001.71	-508.50
政府予算規模 (歳入) (百万ウガンダ・シリング)		—	—
財政収支 (百万ウガンダ・シリング)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.5	3.4
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		33.4	—
債務残高 (対輸出比, %)		162.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		5.2	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.5	3.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,159.0	668.0
面 積 (1000km ²) ^(注2)		241	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2005年7月)	
その他の重要な開発計画等		貧困撲滅行動計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	828.2
	対日輸入 (百万円)	6,689.7
	対日収支 (百万円)	-5,861.5
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2005年11月現在)		—
ウガンダに在留する日本人数 (人)		166
(2005年10月1日現在)		
日本に在留するウガンダ人数 (人)		434
(2005年12月31日現在)		

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.9 (1999年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	23 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	66.8 (2004年)	56.1
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	86 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	80 (2004年)	100 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	138 (2004年)	170 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	880 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	6.7[5.7-7.6] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	646 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	46 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	60 (2004年)	44
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	43 (2004年)	42
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.5 (2004年)	3.4
人間開発指数 (HDI)		0.502 (2004年)	0.411

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. ウガンダに対するODAの考え方

(1) ウガンダに対するODAの意義

- (イ) ウガンダは、1人あたりGNIは250ドル (2004年)、絶対的貧困ライン以下で生活する人口は全人口の38% (2003年) を占める低所得貧困国である。ウガンダ政府が経済成長を通じた貧困削減を目指していることも踏まえつつ、ODAを通じて開発ニーズの充足に貢献することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」と「持続的成長」の観点からも意義が大きい。
- (ロ) ウガンダは、ムセベニ政権の下、政治・経済の両面において、大湖地域の平和と発展に積極的な役割を果たしてきていることから、我が国ODAの供与を通じ、ウガンダの継続した安定と発展を支援することは、大湖地域、ひいてはアフリカ全体の平和と発展に貢献することにつながる。

(2) ウガンダに対するODAの基本方針

1997年7月の経済協力政策協議、1999年のプロジェクト確認調査におけるウガンダ政府との協議等を踏まえ、我が国の対ウガンダODAの重点分野を以下のとおり設定している。今後、重点分野の再確認を含めた政策協議の実施を予定しており、ウガンダ政府による「貧困撲滅行動計画 (PEAP)」の円滑な実施に向けた自助努力を支援するための我が国援助の方向性についてODAタスクフォースによる検討を進めていく。

(3) 重点分野

- (イ) 人的資源開発 (教育、職業訓練など)
- (ロ) 基礎生活支援 (保健・医療、水供給、環境など)
- (ハ) 農業開発 (コメ振興、農産物付加価値向上など)
- (ニ) 経済基礎インフラ整備 (道路、電力など)

3. ウガンダに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のウガンダに対する無償資金協力は17.70億円 (交換公文ベース)、技術協力は8.29億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度までの援助実績は、円借款72.55億円、債務免除約62.47億円、無償資金協力

ウガンダ

344.14億円（以上、交換公文ベース）、技術協力107.80億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

首都における交通渋滞の激しい交差点の改修及び道路舗装を行う「カンバラ市内交通事情改善計画」、東部2県（ムバレ県、トロロ県）において、ムバレ地域レファラル病院及びトロロ総合病院の改修、医療機材供与を行う「東部ウガンダ医療施設改善計画」を実施した。

この他、食糧援助（WFP経由）及びネリカ米普及・生産促進を目的とする貧困農民支援を実施し、また、草の根・人間の安全保障無償資金協力を17件実施した。

(3) 技術協力

農業、教育等の分野における技術協力プロジェクトを実施すると共に、教育、農業、保健医療等の分野における専門家派遣、研修員受入、青年海外協力隊員派遣による協力を実施した。

4. ウガンダにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) ウガンダは、PEAPを政策の最上位に据え、セクターごとの開発計画であるセクター・プログラムをウガンダ政府及びドナー間で共有し、密接な連携の下に援助を実施していく、いわゆるセクター・ワイド・アプローチ（SWAPs: Sector Wide Approaches）に基づく援助協調が世界で最も進展している国の一つである。具体的には、教育、保健、道路、農業、水・衛生、司法等の主要セクターすべてにおいてセクター・プログラムが策定されており、各セクター、サブ・セクターごとに設置された数多くのドナー会合などの場を通じ、ドナー・コミュニティ全体としての援助の方向性の検討や個々の援助国・機関による援助案件間の密接な連携・調整、予算策定プロセスへの関与などが図られている。また、2006年1月には7ドナーによる共同援助戦略（UJAS: Uganda Joint Assistance Strategy:）が策定され、2005年2月に我が国政府も署名を行った援助調和化に関するパリ宣言を受けた具体的な動きが出てきている。

(2) さらに、援助実施のモダリティを統一しようとする動きも顕著となっており、具体的には、世界銀行、英国、オランダ、北欧諸国等の主導の下、従来のプロジェクト型支援から、被援助国政府の予算に直接援助資金を投入する財政支援への移行が急速に進展しており（ウガンダが受け取る年間援助総額の5割弱が財政支援）、ドナーがウガンダ政府の財政を直接支える代わりに国家予算の配分や重点分野の決定、民主化・良い統治の促進等の事案に深く関与していく援助手法がかなり浸透している。

(3) このような状況の中、我が国は、以下の対応をとってきている。

(イ) 2001年及び2002年債務救済無償の50%（それぞれ6千万円、3千万円）を財政支援として供与

(ロ) 2003年11月、援助協調との関連でのウガンダ政府とドナーとの関わり方の原則を定めた枠組み文書「Partnership Principles between Government of Uganda and its Development Partners」に参加

(ハ) ウガンダの民主化や良い統治の促進に関するドナーグループ（DDGG: Donor Democracy and Governance Group）の役割・機能等を定めた覚書（MOU: Memorandum of Understanding）に同グループの一員として署名

(ニ) 保健セクターにおける援助の在り方及び政府の役割を定めた覚書（MOU）に署名

(ホ) 主要セクターのドナー会合等への積極的参画を通じた恒常的情報収集・発信に努めるとともに、SWAPsと我が国ODAの整合性確保のための各種調整を実施

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	13.24	5.76 (5.52)
2002年	—	11.39	7.26 (7.00)
2003年	(62.47)	7.75	6.37 (6.09)
2004年	—	15.72	8.43 (8.06)
2005年	—	17.70	8.29
累計	72.55	344.14	107.80

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。

4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ウガンダ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	－	8.93	5.64	14.57
2002年	－	3.07	5.01	8.08
2003年	－	3.14	6.39	9.54
2004年	-57.79	64.25	5.37	11.84
2005年	－	4.80	9.64	14.44
累 計	0.34	298.11	90.03	388.51

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ウガンダ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ウガンダ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	英国 216.6	イタリア 82.1	デンマーク 59.8	米国 57.9	オランダ 43.3	22.4	578.2
2001年	英国 82.2	米国 66.5	デンマーク 58.7	オランダ 40.8	ドイツ 33.2	14.6	386.3
2002年	米国 109.4	英国 84.0	オランダ 43.5	デンマーク 43.1	アイルランド 37.0	8.1	466.1
2003年	米国 174.0	英国 104.7	オランダ 57.8	デンマーク 53.0	アイルランド 44.4	9.5	587.3
2004年	米国 207.7	英国 107.6	オランダ 70.9	デンマーク 61.3	アイルランド 47.6	11.8	682.6

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ウガンダ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	IDA 175.6	CEC 36.1	AiDF 16.6	UNHCR 11.4	WFP 8.6	-12.8	235.6
2001年	IDA 290.5	CEC 63.3	AiDF 31.9	WFP 18.9	UNHCR 12.4	-11.9	405.0
2002年	IDA 171.8	CEC 33.5	AiDF 17.7	WFP 14.9	UNHCR 14.7	-12.1	240.5
2003年	IDA 265	CEC 89.4	WFP 19.6	AiDF 15.2	UNHCR 12.0	-12.7	388.5
2004年	IDA 300.4	CEC 112.7	AiDF 54.5	WFP 12.5	UNHCR 9.3	-14.5	474.8

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	72.55億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html)〕	278.34億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html)〕	72.57億円 研修員受入 706人 専門家派遣 134人 調査団派遣 400人 機材供与 767.05百万円 協力隊派遣 1人
2001年	なし	13.24億円 地方給水計画（国債3/3） (8.28) 債務救済 (1.25) 緊急無償（災害難民支援）（UNICEF経由） (0.36) 難民向け食糧援助（WFP経由） (3.20) 草の根無償（2件） (0.15)	5.76億円 (5.52億円) 研修員受入 80人 (74人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 20人 (20人) 機材供与 25.71百万円 (24.83百万円) 留学生受入 3人 （協力隊派遣） (5人)

ウガンダ

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	なし	11.39億円 第二次カンパラ市内幹線道路改善計画 (1/2) (3.68) ソロティ地域医療体制改善計画 (1.64) 債務救済 (0.62) ウガンダ国立劇場・文化センターに対する視聴覚機材供与 (0.35) カリンズ森林環境教育センター建設計画 (0.02) 食糧援助 (WFP経由) (5.00) 草の根無償 (2件) (0.08)	7.26億円 (7.00億円) 研修員受入 73人 (67人) 専門家派遣 11人 (7人) 調査団派遣 38人 (38人) 機材供与 108.10百万円 (108.10百万円) 留学生受入 10人 (協力隊派遣) (14人)
2003年	債務免除 (62.47)	7.75億円 第二次カンパラ市内幹線道路改善計画 (2/2) (3.32) 第二次地方給水計画 (1/2) (2.77) マケレレ大学に対する印刷・製本機材供与 (0.50) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.16)	6.37億円 (6.09億円) 研修員受入 77人 (68人) 専門家派遣 10人 (6人) 調査団派遣 42人 (40人) 機材供与 37.2百万円 (37.2百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (14人)
2004年	なし	15.72億円 第二次地方給水計画 (2/2) (3.22) 緊急無償 (「平和の定着」支援 (UNICEF 経由)) (10.20) 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.05) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.25)	8.43億円 (8.06億円) 研修員受入 94人 (86人) 専門家派遣 5人 (4人) 調査団派遣 49人 (47人) 機材供与 67.38百万円 (67.38百万円) 留学生受入 23人 (協力隊派遣) (18人)
2005年	なし	17.70億円 カンパラ市内交通事情改善計画 (1/2) (4.62) 東部ウガンダ医療施設改善計画 (1/2) (7.96) 食糧援助 (WFP経由) (2.20) 貧困農民支援 (FAO経由) (1.47) 草の根・人間の安全保障無償 (17件) (1.45)	8.29億円 研修員受入 596人 専門家派遣 11人 調査団派遣 22人 機材供与 24.28百万円 協力隊派遣 47人
2005年度までの累計	72.55億円	344.14億円	107.80億円 研修員受入 1,597人 専門家派遣 169人 調査団派遣 567人 機材供与 1,028.88百万円 協力隊派遣 99人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものである。
5. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファイナンス調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ナカワ職業訓練校 アフリカ人造り拠点プロジェクトフェーズ2 職業訓練指導員研修プロジェクト 中等理数科強化プロジェクト	97. 5～04. 5 02. 8～07. 7 04. 1～06. 3 05. 8～08. 8

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
収穫後処理及び流通市場開発計画調査 東部ウガンダ持続型灌漑開発計画調査	03. 5～06.10 03.10～07. 3

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
雨水利用タンク及び簡易トイレによる公衆衛生改善計画 クミ病院におけるサービス向上計画 バナナ・ペーパー生産計画 ンコジ病院におけるレントゲン・サービス向上計画 セント・アン・ストゥーシィ中等学校建設計画 チョーテラ医療センター建設計画 聖心中高等学校校舎改築計画 ブホベ中等学校拡大計画 イクウェラ・ネグリ養護学校職業訓練施設建設計画 ルクンギリ経営専門学校における職業訓練環境改善計画 アライアンス中等学校女子寮建設計画 青少年・社会的弱者の技術習得のための職業訓練施設拡大計画 青少年雇用促進のためのグル裁縫センター建設計画 チテレデ職業訓練学校図書情報センター整備計画 ルシヨローザ保健センター増設計画 キトゥグム・ヴィジョン学院拡大計画 スラム街に住む青少年のための職業訓練施設建設計画